



様式1(主な取組)

活動指標名	芸術大学の運営				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	113,621	順調	活動概要 自己点検・評価委員会規程を策定し、大学基本計画に基づく自己点検を実施し、評議会において外部オブザーバーから意見を受けた。 施設整備においては、当蔵キャンパス自動火災報知設備改修、美術棟エレベータ改修等の対応を行い大学の環境維持に努めた。
活動指標名	必要な施設の整備				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	42件 (修繕外注 件数)	45件 (修繕外注 件数)	—	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 平成28年度の大学年度計画における取組みについて、自己点検・評価委員会において自己点検し、改善事項を次年度の年度計画に盛り込むなど適切な大学運営に努めた。 また、施設整備においては、計画された修繕等は滞りなく実施されたことから、順調とした。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
校舎設備の老朽化が進行し、技術的知見を持つ人材による現状判断・修繕改修計画策定は不可欠であるため、平成28年度より非常勤職員である施設管理専門員を設置した。これにより、同職の助言を得ながら行政職員の配属だけでも運営できるような体制を作っていく。						日常的な小規模修繕に関しては新たに非常勤職員「施設管理専門員」を設置したことにより、外注量が減ったにもかかわらず自前での修繕箇所は飛躍的に上昇し、学生・教職員からのきめ細かい要望に対応できるようになり、未対応箇所の減少に繋がった。また、現場対応を専門員に任せることにより、行政職員は中長期的な大規模修繕計画の策定等の事務作業に専任することができ、平成30年度以降に向けた大規模修繕の予算措置など、一定の成果が得られた。				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・開学から30年以上が経過し、施設の老朽化が急速に進んでいる。  
・施設整備を行っていく各段階において、点検、評価、劣化予測などに基づき、計画的に維持補修を行っていく必要がある。  
・敷地が3キャンパスに分散かつ広大(計100,375㎡)で、建物も多数(主要建築物15棟・計29,174㎡)存在する中、老朽化による修繕対応が増加しており、現在の人員での対応に限界がある。

#### ○外部環境の変化

・金城キャンパス解体校舎跡地および崎山キャンパス校舎移転予定地等、一定規模の土地を所管していることから、他部局および市、民間団体から取得要望が増加している。  
・老朽化校舎対策を行うにしても首里城周辺の景観に配慮する必要があることから、校舎の位置の選定も含めた綿密な調整が必要となる。  
・景気回復に伴う首里地区の民間開発の増加・首里城地域の復元事業等、キャンパス周辺での工事が多くなってきたことから土地使用許可・境界確認等の調整作業および苦情対応も増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・専門的な観点から現況を把握し、それに伴う維持管理計画を策定し、また、大規模修繕および校舎移築も含めた大学の将来キャンパス構想を総合的に運用するため、技術的観点で関係者等への指導・助言が行える技術職職員の増員配置が必要である。

・大学全体の総合的な施設管理を管理業者へ委託することで、老朽化による突発的な修繕に対して総合的かつ弾力的な対応が可能となる。

### 4 取組の改善案(Action)

・現在の人員配置の中で効率的な運営が行えるよう、引き続き施設管理専門員の助言を得ながら運営体制の改善に取り組む。

・維持管理計画およびキャンパス用地の利用の在り方の策定に向けて、関係機関と引き続き調整を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	施策	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	
			施策の小項目名	○教育環境及び共同研究の充実	
主な取組	県立芸大インキュベート機能強化支援事業			実施計画記載頁	398
対応する主な課題	①少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進するほか、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策にも取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促す芸大のインキュベート機能を強化する。 また、在学生の芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していく。						
実施主体	県	芸術家等の養成を目的とした研究活動の支援				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課	【098-866-2768】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
	直接実施	—	—	—	—	—	—		○H29年度: 研究活動継続を希望する卒業生で要件を満たす29名を、共同研究員として受入れた。学生自ら進路を設計するカリキュラムを設置し59名が受講した。 ○H30年度: 引き続き、研究活動継続を希望する卒業生を共同研究員として受け入れるほか、就業又は起業を促すカリキュラムの設置などで教育機能を充実させる。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	芸術家等の養成を目的とした研究活動の支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	30名 (卒業生受 入人数)	29名 (卒業生受 入人数)	—	100.0%	0	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>就職や進路において、学生が進路に関する情報を得られる機会が少なく、必要な情報が十分に行き渡っていない状況があると考えられることから、大学として、進路・出口はこのように支援していくという支援体制の体系化・明確化をしていく必要がある。</p>						<p>沖縄県立芸術大学就職支援事業において、学生の専門性が活かせるクリエイティブな業種・職種を中心とした就職先の開拓を行っており、企業説明会等により学生への情報提供を行った。大学としての就職支援体制について、配置されている就職支援アドバイザー等が、進路・就職相談、求人情報の提供などの支援を実施し、学生一人ひとりにきめ細かなサポートを行い、小さい大学ならではの支援体制を整えている。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・卒業後の進路として、継続して創作活動・演奏活動に取り組むため、アルバイトなど「短期就労」を進路として選択する学生も存在する。

#### ○外部環境の変化

・沖縄労働局が発表した平成30年1月末時点での就職内定状況によれば、新規大卒者の県内での内定率は65.7%で前年同月比1.0ポイント低下したのに対し、県外就職内定率は73.4%で同12.7ポイント上昇している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学生が自らの個性、価値観及び能力を自己認識し、自らのキャリアを設計する際に、その材料の一つとして共同研究員など大学がもつインキュベート機能の情報を常に周知しておく必要がある。

・芸術家・演奏家などのプロフェッショナルになる為の、技術・スキルが学士時代で身につかない可能性があり、将来の職業選択の幅を広げる必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・芸術活動の継続を希望する学生に対して、共同研究員など大学のインキュベート機能の周知を行う。

・学生自ら進路をデザインするカリキュラムを設置するほか、就職支援アドバイザー等を活用し、小さい大学ならではの学生一人ひとりに対してきめ細かな進路相談等を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	施策	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	
			施策の小項目名	○教育環境及び共同研究の充実	
主な取組	教育研究事業費			実施計画記載頁	398
対応する主な課題	①少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進するほか、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策にも取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
広く教養を培い、深く専門芸術の技術、理論及び歴史を教授研究して、人間性と芸術的創造力及び応用力を育成し、もって伝統芸術文化と世界の芸術文化の向上発展に寄与する。						
実施主体		沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名		教育研究事業費					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	169,991	168,257	162,588	159,576	160,000	172,066	県単等	○H29年度: カリキュラムに沿った授業等の教育活動の実施、及び教員による研究活動を推進した。 ○H30年度: カリキュラムに沿った授業等の教育活動の実施、及び教員による研究活動を推進する。
予算事業名		—					H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	160,000	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>沖縄県立芸術大学美術工芸学部では、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究し、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材の育成に取り組んだ。音楽学部では、音楽・芸能に関する専門的技能等を教授研究し、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材の育成に取り組んだ。</p>
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>大学の教育改革に関する「教育の質の向上」、「大学個別選抜改革」に対応するため、任期付き職員(主幹)を配置して大学の学務全般の強化を進める。</p>						<p>H29.7月より任期付き職員(主幹)を配置し、教育の質の向上、大学個別選抜改革のほか、平成31年4月1日からの新教職課程の認定に向け取組を進めている。</p>				





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

#### ○内部要因

・ファカルティ・ディベロップメント委員会で授業評価アンケートを行っているが、その結果を若手教員の指導強化対策に活用するまでに至っていない。

#### ○外部環境の変化

・国の高大接続改革実行プランに基づき、平成32年度から新テストの導入計画が示されている。これに伴って、各大学が個別に行う入学者選抜試験の改革が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学部教育及び大学院教育の質向上に繋げるため、大学年度計画に基づき県立芸術大学に相応しいカリキュラムの開発や全学教育の充実等に取り組む必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・大学年度計画に基づき、学部教育及び大学院教育の質向上に繋げるため、県立芸術大学に相応しいカリキュラムの開発や全学教育の充実等に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	施策	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	
			施策の小項目名	○教育環境及び共同研究の充実	
主な取組	ハワイ大学等交流事業			実施計画記載頁	399
対応する主な課題	①少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進するほか、高等教育を受ける機会の創出・環境整備等の諸施策にも取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
ハワイ大学や東西センター(シンクタンク)と連携し、「沖縄学」に関する共同研究や、ハワイ語及びしまくとぅばの普及継承に関する相互交流などとおし、地域文化の継承・発展を担う人材を育成する体制の充実を図る。						
実施主体	県	学術的・文化的な交流推進				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
ハワイ大学等交流事業									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	20,776	9,978	0		○H29年度: 現地の関連機関と連携し、芸能公演、文化展の開催、芸術ワークショップ、「ハワイ語」普及に関する学术交流を実施した。 ○H30年度: —
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	学術的・文化的な交流推進				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施	実施	—	100.0%	9,978	順調	<p>活動概要</p> <p>ハワイ大学等との協力体制を構築するため、現地での研修会、授業実践の視察を行った。 「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技)を実践するなど、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>ハワイ大学ヒロ校ハワイ語学部・同附属学校園等と、現地での研修会、授業実践の視察を行うことで、学術的・文化的な交流を推進し、協力体制を構築した。 また、「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回(計24回)開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技の3科目)を実践するなど、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。</p>
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>本プロジェクト主催による「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月1回開催し、言語・文化、音楽・芸能、美術工芸の専門用語として用いられている「しまくとぅば」を洗い出すことから始めるなど、帰納的なアプローチが有効だと考える。</p>						<p>「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回(計24回)開催したほか、しまくとぅばを取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技の3科目)を実践するなど、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄における音楽芸能・美術工芸の伝承と創造の現場において、文化としてのしまくとぅばの教材化がされていない。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ハワイ大学ヒロ校では、ハワイ語での授業実践のみならず大学の講義へハワイ語を組み込んでいる。同校のカリキュラムや授業実践体制、大学運営の方法、マニュアルの作成方法などと照らし合わせ、県立芸術大学とハワイ大学ヒロ校の教員間でのディスカッションを通して、しまくとぅば独自の教育方法などを探る必要がある。

・教材として「しまくとぅば」を活用し、理解を深めることで、地域に根差した美意識や感情表現を身につけ、沖縄の伝統文化の継承に繋げる必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

当事業は平成29年度で終期を迎えるが、後継事業である「しまくとぅば実践教育事業」において、実践授業や島嶼文化学及び琉球文化研究の視点を取り入れ、しまくとぅばによる芸術実践教育の構築を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	施策	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	
			施策の小項目名	○教育環境及び共同研究の充実	
主な取組	日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業			実施計画記載頁	399
対応する主な課題	②また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と産業界や地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄戦で消失し、25年の研究により判明した伝統工芸の高度な技術を関係機関、業界、県民に広く還元することにより、文化芸術の保存だけでなく、今後の人材育成や工芸産業界の活性化に繋げることを目的とする。						
実施主体	県	研究成果の普及				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】					

2 取組の状況(Do)



(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	日本民藝館所蔵沖縄染織資料普及事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	直接実施	—	—	—	7,204	7,411	—		○H29年度: 昨年に引き続き、日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻を刊行した。	
									○H30年度: —	
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○H29年度:	
									○H30年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	研究成果の普及				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施	実施	—	100.0%	7,411	順調	<p>活動概要</p> <p>織物を中心とした県民向けの出版物である日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)を作成した。研究成果が広く県民に活用されるよう、文化講座などで研究成果について講義を行い周知を図った。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>研究成果の普及が適切に行われたことから順調とした。 日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)の研究成果報告書(500部)を予定通り発行し、研究成果が広く活用されるよう関係機関へ配布した。また、「ラオスの織物と伝統」、「沖縄の腰機と絣」などの文化講座を開催した。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>より多くの県民に知ってもらい、研究成果が広く活用されるよう、研究報告書の刊行と講座の開催、ホームページの配信を含む公開などの検討が必要である。</p>						<p>研究報告書は予定通り500部刊行し、附属研究所が主催する「文化講座・公開講座」において、「ラオスの織物と伝統」、「沖縄の腰機と絣」などの文化講座を開催した。ホームページでの配信については、日本民藝館所蔵の資料であり知的財産権などの兼ね合いから、引き続き調整が必要である。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県には染織の現物は多くはなく、沖縄美術全集(タイムス社出版)染織編の4割が日本民藝館所蔵のものとなっている。調整済みの報告書以外への活用は知的財産権の調整などを行う必要がある。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)は、沖縄戦で失われた沖縄の貴重な染織品の詳細な研究結果をまとめたものである。県産品の再開発、観光資源の発掘などの活用が期待できることから、ホームページでの配信などを検討し、広く県民が利活用できる環境を整備する。

### 4 取組の改善案(Action)

平成29年度で当該事業は終了するが、ホームページでの配信を含め、沖縄の貴重な染織品の研究成果を、広く県民に還元し、活用されるような取組みを継続する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進	施策	① 大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進	
			施策の小項目名	○地域貢献活動等の促進	
主な取組	県立芸術大学における地域貢献活動の推進			実施計画記載頁	399
対応する主な課題	②また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と産業界や地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県立芸術大学の研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、地域等と連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する。						
		一般県民を対象とした公開講座、高校生を対象としたサマースクール、離島に出向く移動大学等の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課	【098-866-2768】				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
	直接実施	—	—	—	—	—	—		○H29年度: 公開講座(52回)、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事(4回)、移動大学(1回)を実施した。 ○H30年度: 芸大の教育研究成果を、公開講座、記念講演会、演奏会や展示会等県民により身近な形で還元する。
予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:



様式1(主な取組)

活動指標名	一般県民を対象とした公開講座の実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	32回	52回	—	100.0%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>公開講座を52回開催し延べ2,668名が受講した。 また、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事を4回開催し、約320名が大学を訪れた。 更に、大宜見村にて移動大学を開催し、349名が琉球芸能公演の他、カリキュラムを受講した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>教育研究の成果を県民に還元するため実施する公開講座は、平成29年度に52回開催され、延べ2,668名が受講した。 また、オープンキャンパス等の高校生以下(入学志願者予備群)を対象とした行事を4回開催し、約320名が大学を訪れた。 移動大学を大宜見村で開催し、琉球芸能公演の他、9つの教室(絵画・彫刻・織・陶芸・紅型・写真・粘土アニメ・三線・歴史文化)を開き、児童ら延べ349名が受講した。</p>
活動指標名	高校生を対象としたサマースクールの実施				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	4回	4回	—	100.0%			
活動指標名	移動大学の実施				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	1回 (粟国村)	1回 (大宜見村)	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>社会連携室の設置規程が整備されたことから、社会連携室を中心に、地域貢献のあり方や優先順位を整理し、今後も積極的に地域貢献に取り組んでいく。</p>						<p>社会連携室において、芸大における地域貢献のあり方などを検討・整理し、平成29年度より、沖縄県三線製作事業協同組合と包括連携協定を締結し、商品開発などに取り組んでいる。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・社会連携室の担当者は他業務との兼務であり、体制的に課題が残る。

○外部環境の変化

・芸大の地域貢献活動が徐々に周知されるに従い、外部から大学への協力依頼が増加している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・大学として増大する要望に全て対応することは困難であり、また、他業務への影響も大きいため、地域貢献のあり方や優先順位を整理する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・大学に要望のある内容を、社会連携室を窓口として情報を整理し、積極的に地域貢献に取り組んでいく。